

平成29年度愛媛県普通会計の決算状況

平成30年10月
愛媛県総務部行財政改革局財政課
(内線2193)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

29年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第2ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では県税、繰入金が増加する一方、地方交付税、諸収入が減少
- ・歳出面では補助費等、普通建設事業費が増加する一方、人件費、貸付金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は1.1ポイント上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は1.2%増、歳出総額は1.2%増
実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額
歳入総額	A	629,499	622,067	7,432
歳出総額	B	614,958	607,610	7,348
形式収支 (A-B)	C	14,541	14,457	84
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,443	12,002	441
実質収支 (C-D)	E	2,098	2,455	△357
単年度収支	F	△357	25	△382
基金積立額及び繰上償還額	G	2,409	2,415	△6
積立基金取崩し額	H	5,942	0	5,942
実質単年度収支 (F+G-H)		△3,890	2,440	△6,330

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

平成29年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,294億99百万円、歳出総額6,149億58百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ74億32百万円、率にして1.2%の増、歳出総額は73億48百万円、1.2%の増となっています。

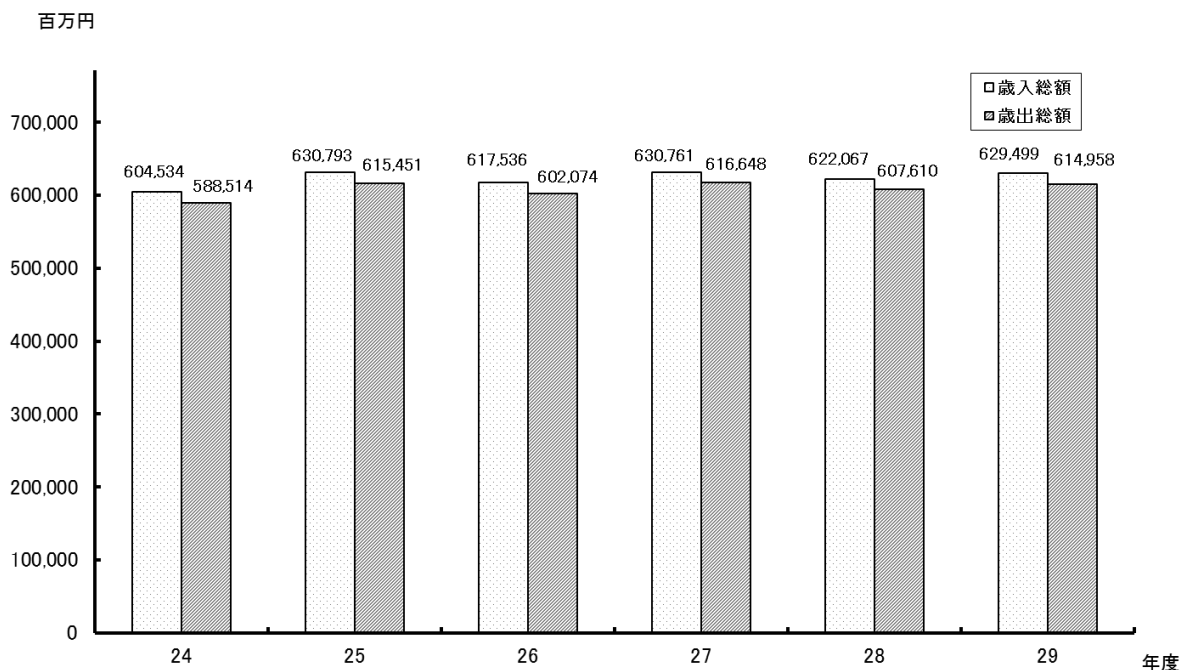
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、145億41百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、20億98百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（24億9百万円）を加え、基金（財政基盤強化積立金）からの取崩し額（59億42百万円）を引いたものが実質単年度収支で、29年度は38億90百万円の赤字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

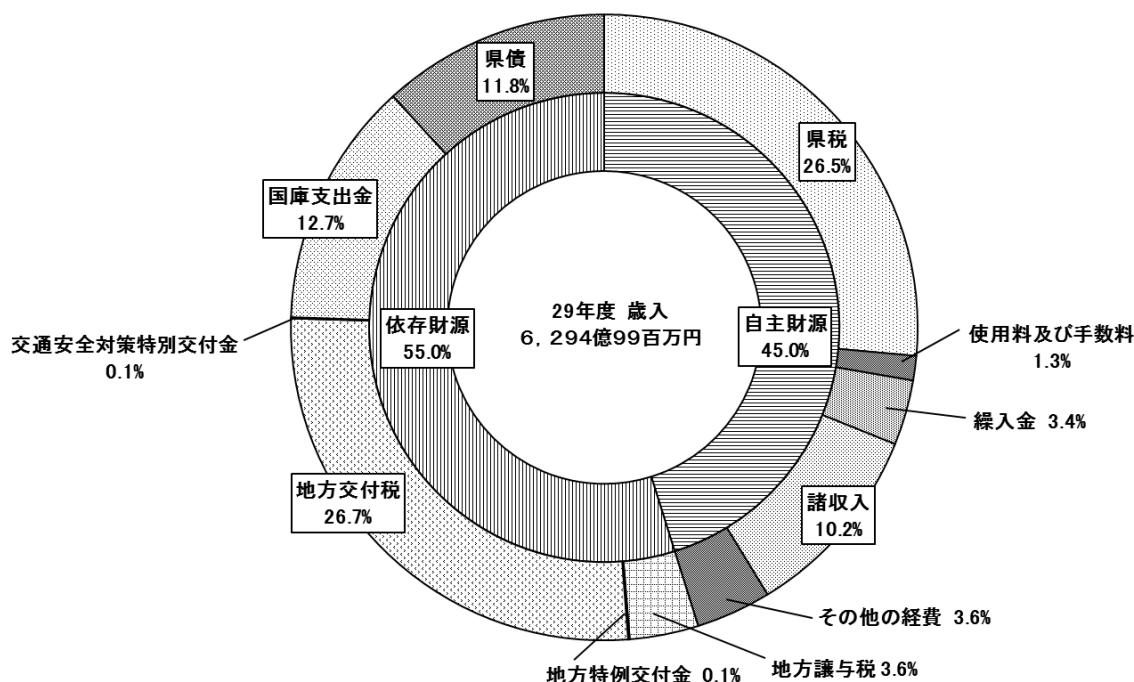
県税、繰入金等が増加
地方交付税、諸収入等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 入	県税	166,510	26.5	163,826	26.3	1.6
	地方譲与税	22,402	3.6	21,782	3.5	2.8
	地方特例交付金	500	0.1	462	0.1	8.2
	地方交付税	167,912	26.7	169,955	27.3	△1.2
	交通安全対策特別交付金	372	0.1	401	0.1	△7.2
	国庫支出金	79,954	12.7	75,565	12.1	5.8
	使用料及び手数料	7,944	1.3	7,947	1.3	0.0
	繰入金	21,168	3.4	10,054	1.6	110.5
	諸収入	64,151	10.2	69,851	11.2	△8.2
	県債	74,159	11.8	77,512	12.5	△4.3
	うち 臨時財政対策債	29,476	4.7	29,210	4.7	0.9
	その他	24,427	3.6	24,712	4.0	△1.2
	総額	629,499	100.0	622,067	100.0	1.2

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 26.7%（前年度 27.3%）、県税 26.5%（同 26.3%）、国庫支出金 12.7%（同 12.1%）、県債 11.8%（同 12.5%）の順となっています。また、対前年度増減率では、繰入金が 110.5%の増となる一方、諸収入が 8.2%の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

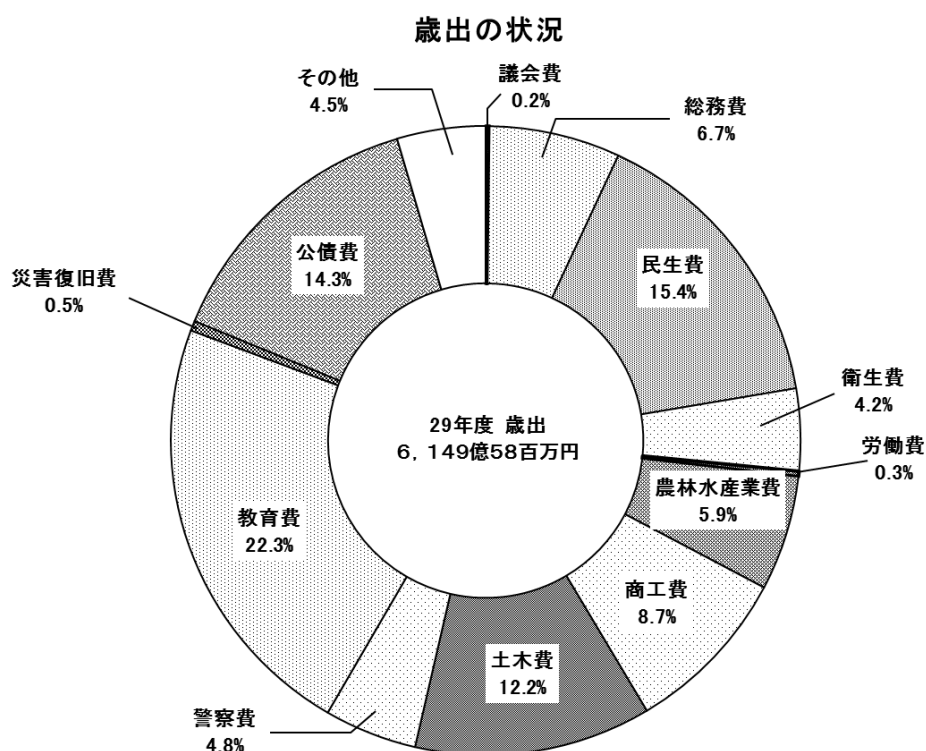
① 目的別

総務費、民生費、教育費、災害復旧費等が増加
衛生費、商工費、土木費、公債費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,206	0.2	1,201	0.2	0.4
	総務費	41,420	6.7	31,002	5.1	33.6
	民生費	94,751	15.4	92,540	15.2	2.4
	衛生費	25,916	4.2	26,881	4.4	△3.6
	労働費	1,708	0.3	1,742	0.3	△2.0
	農林水産業費	36,261	5.9	36,639	6.0	△1.0
	商工費	53,571	8.7	56,993	9.4	△6.0
	土木費	74,857	12.2	76,989	12.7	△2.8
	警察費	29,300	4.8	29,770	4.9	△1.6
	教育費	137,245	22.3	136,475	22.5	0.6
	災害復旧費	3,122	0.5	1,719	0.3	81.6
	公債費	87,636	14.3	89,528	14.7	△2.1
	その他	27,965	4.5	26,131	4.3	7.0
	総額	614,958	100.0	607,610	100.0	1.2

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(22.3%)、民生費(15.4%)、公債費(14.3%)、土木費(12.2%)、商工費(8.7%)、総務費(6.7%)の順となっています。



② 性質別

扶助費、普通建設事業費、補助費等、積立金等が増加
人件費、公債費、貸付金等が増加

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	279,375	45.4	283,062	46.6	△1.3
	人件費	166,230	27.0	169,308	27.9	△1.8
	扶助費	25,552	4.2	24,256	4.0	5.3
	公債費	87,593	14.2	89,498	14.7	△2.1
	投資的経費	104,951	17.1	102,974	16.9	1.9
	普通建設事業費	101,828	16.6	101,255	16.6	0.6
	補助事業費	62,356	10.1	64,422	10.6	△3.2
	単独事業費	29,955	4.9	26,798	4.3	11.8
	国直轄事業負担金	9,517	1.6	10,035	1.7	△5.2
	災害復旧事業費	3,123	0.5	1,719	0.3	81.7
	その他の経費	230,632	37.5	221,574	36.5	4.1
	うち補助費等	131,064	21.3	126,833	20.9	3.3
	うち積立金	18,766	3.1	12,880	2.1	45.7
	うち貸付金	57,000	9.3	59,082	9.7	△3.5
	総額	614,958	100.0	607,610	100.0	1.2

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

平成 29 年度においては、職員数が減少したことなどにより人件費が前年度に比べ 1.8%の減、保育施設等運営費負担金の増加などにより扶助費が 5.3%の増、県債の元利償還額の減少等により公債費が 2.1%の減となりました。

義務的経費の総額は 2,793 億 75 百万円、前年度に比べ 1.3%の減となり、構成比は 45.4%（前年度 46.6%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

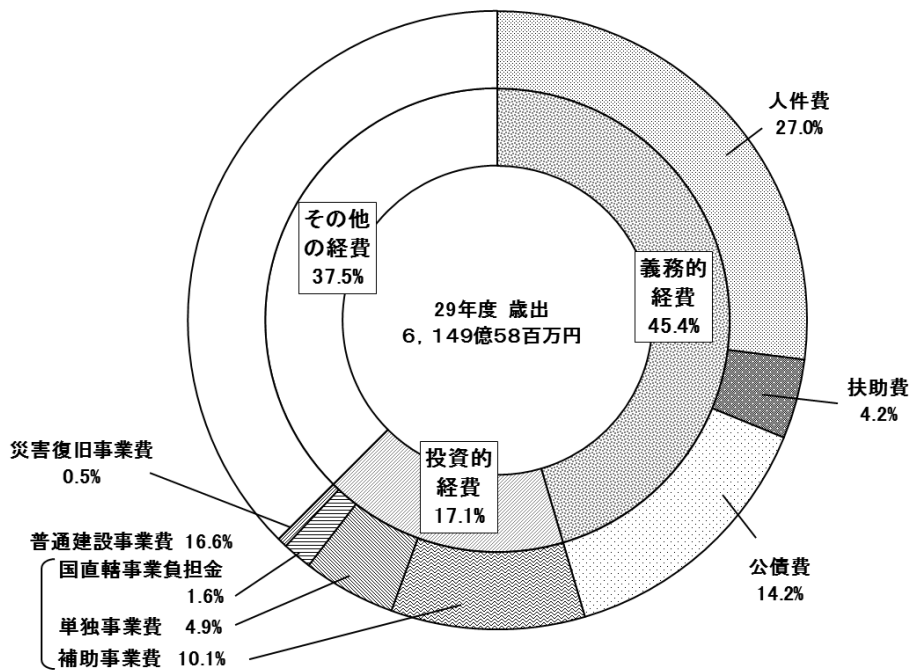
平成 29 年度は、県立学校の耐震化を促進（29 年度末で耐震化率 100%を達成）したため、普通建設事業費が前年度に比べ、0.6%の増となりました。

投資的経費の総額は 1,049 億 51 百万円で、前年度に比べ 1.9%の増となり、構成比は 17.1%（前年度 16.9%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金などで構成されており、えひめ国体の開催に係る市町交付金等の増加による補助費等の増、県有施設更新整備基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の増などにより、総額で2,306億32百万円、前年度に比べ4.1%の増となり、構成比は37.5%（前年度36.5%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少したものの、臨時財政対策債残高は増加
基金残高のうち財源対策用基金は減少、特定目的基金は増加

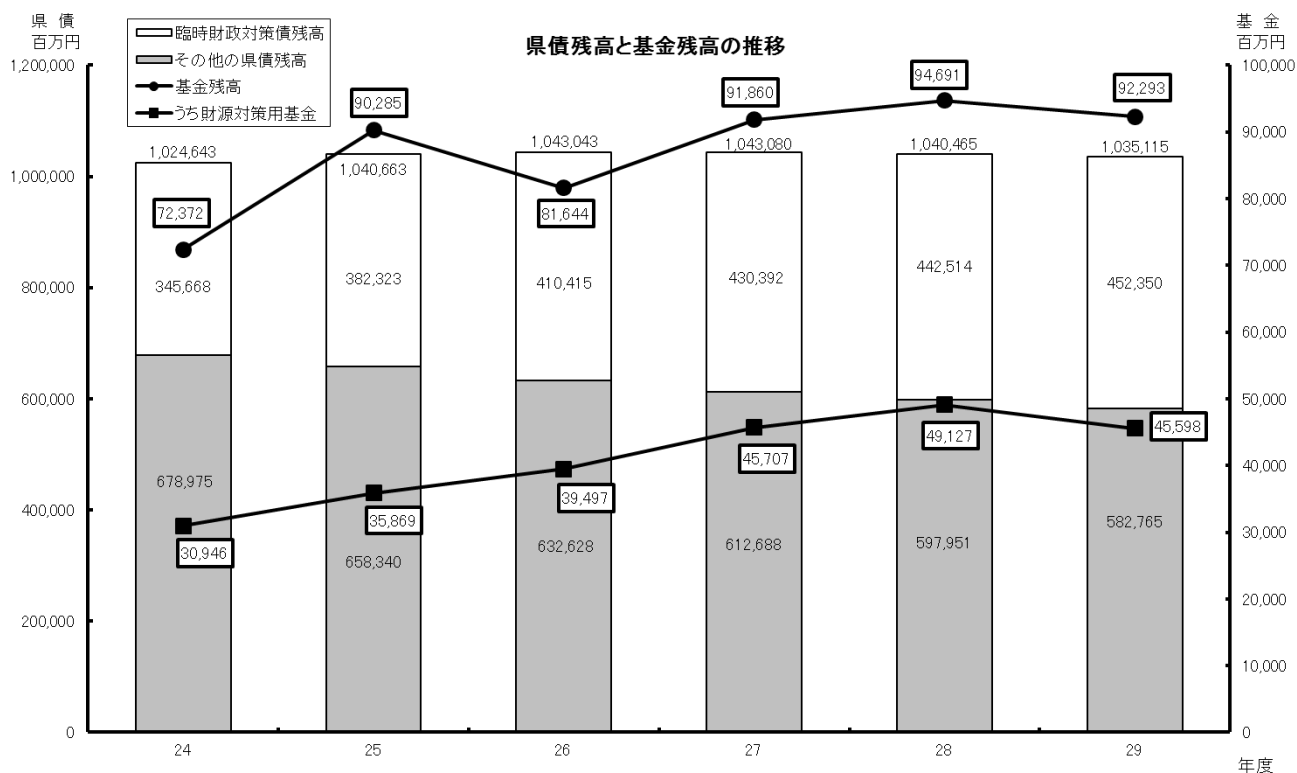
(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
県債残高	1,035,115	1,040,465	△5,350
臨時財政対策債残高	452,350	442,514	9,836
その他県債残高	582,765	597,951	△15,186
基金残高	92,293	94,691	△2,398
財源対策用基金	45,598	49,127	△3,529
財政基盤強化積立金	26,618	30,151	△3,533
県債管理基金	18,980	18,976	4
その他特定目的基金	46,695	45,564	1,131

県債残高は、1兆351億15百万円で、前年度に比べ53億50百万円の減となりました。ただし、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債残高は、98億36百万円増加しています。

基金残高は、922億93百万円で23億98百万円の減となりました。このうち、財源対策用基金は、財政基盤強化積立金の取り崩しを行った結果、前年度に比べ35億29百万円減少し、455億98百万円となりました。

また、特定目的基金の合計は、えひめ国体・えひめ大会の開催に伴い基金を取り崩した一方で、県有施設の更新等の資金を計画的に準備するために積み立てた結果、前年度に比べ11億31百万円増加し、466億95百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.00896 ポイント上昇
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 1.1 ポイント上昇

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減ポイント
財政力指数	0.43420	0.42524	0.00896
経常収支比率	90.4%	89.3%	1.1

ア 財政力指数 (0.43420 で前年度から 0.00896 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

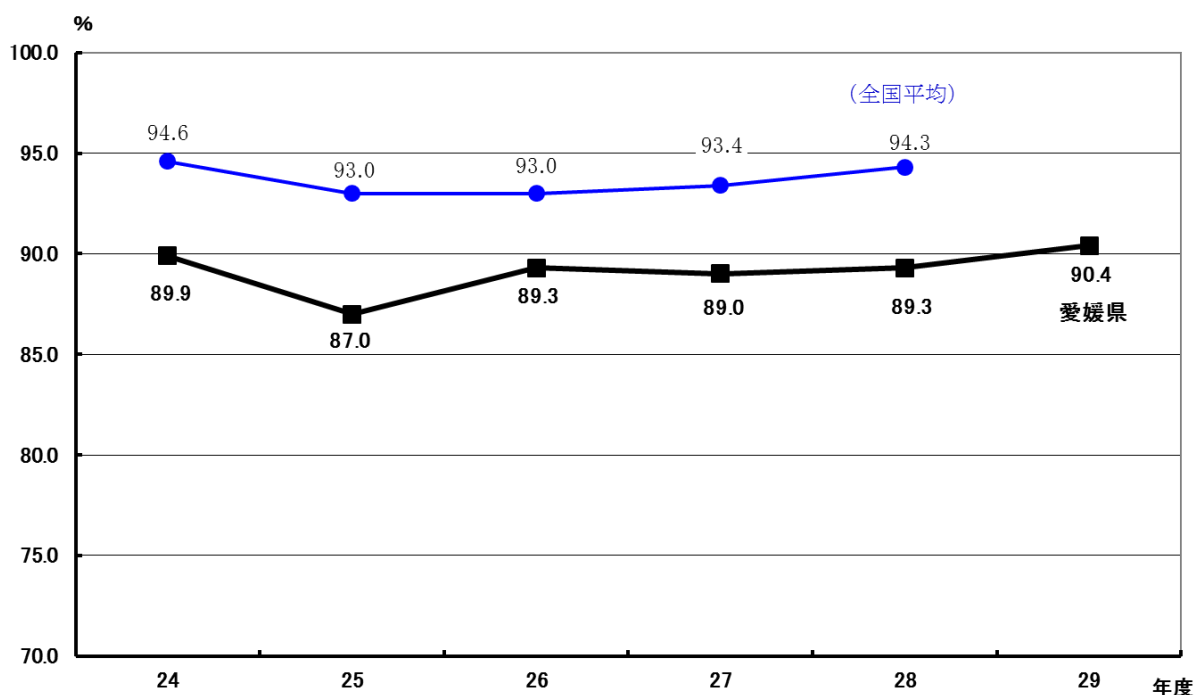
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (90.4%で前年度から 1.1 ポイント上昇)

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(29年度の全国平均は総務省公表前)